

要 請 書

並行在来線への財政支援等について

平成25年11月

並行在来線関係道県協議会

北海道・青森県・岩手県・長野県・新潟県・富山県
石川県・福井県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県

並行在来線への財政支援等について

整備新幹線の開業に伴い、J R各社から経営分離された各地の並行在来線は、地域住民の日常生活に欠かすことのできない貴重な交通手段として極めて重要な役割を担っており、地元自治体を中心となって設置された第三セクター等により、引き続き運営されています。

しかしながら、現在、既に開業している、長野県、岩手県、青森県、熊本県、鹿児島県の各並行在来線区間は、開業時にJ R各社からの鉄道資産の取得や新たに必要となる施設整備の初期投資等に多額の地元負担が生じた上、収益性の低い区間のみが分離されたことなどから、極めて厳しい経営状況にあり、地方公共団体の財政状況が厳しさを増す中、鉄道施設・設備の老朽化も進み、今後の鉄道の維持・存続が強く危惧されています。

同様に、今後経営分離される予定の並行在来線区間についても、多額の初期投資や収益性の低さなどから、厳しい経営環境におかれることが想定されます。

一方で、各地の並行在来線は、地域住民の交通手段であるとともに、国の物流政策や大規模災害時における物資輸送のリスク分散の観点から、極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っており、また、幅広い地域の住民に利用されている寝台特急列車が走行するなど、国民経済全体に多大な便益を与える重要な役割を担っています。

こうした実態を踏まえ、平成23年度には、鉄道・運輸機構の特例業務勘定の利益剰余金を活用した貨物調整金制度の拡充が図られたほか、今年度から、並行在来線の初期投資等に係る地方負担に対して財政措置などが講じられたことは、並行在来線の安定経営と地方負担の軽減に向けて前進したものと認識しています。

しかしながら、制度拡充後においても、並行在来線は、多額の初期投資等への地方負担やJ R経営時に比べ大幅な運賃値上げが必要となるなど、依然として厳しい経営が見込まれ、今後、経営分離が予定される並行在来線区間を含め、更なる経営の安定に向けた仕組みづくりが必要です。

また、並行在来線は、普通列車を中心として地域に密着した運行が図られる一方で、J Rからの経営分離により、J R路線との乗継運賃の増加やJ R切符を購入できる駅の減少、特急乗入廃止に伴う広域利用における乗換え負担や運賃増加など、これまでよりも利便性が低下する点も多く見られます。

国においては、各地の並行在来線がJ R各社からの経営分離後も将来にわたり安定的に維持・存続が図られるよう引き続き次の事項について特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

- 一 並行在来線存続のため、これまでの枠組みの再検証・見直しを行い、J Rからの協力・支援のあり方や並行在来線の赤字解消相当分も含まれているJ R貸付料の活用など幅広い観点からの財源確保の方策を含め、新たな仕組みを早急に講じていただくようお願いいたします。
- 一 J Rから譲渡される鉄道資産については、無償譲渡、またはJ Rの簿価ではなく収益性に基いた価格設定のルール化や鉄道資産の譲渡等に関するJ Rとの交渉への支援をしていただくようお願いいたします。
- 一 経営分離後の設備投資に対する支援制度の拡充と予算枠を確保していただくようお願いいたします。
- 一 J Rから譲渡された鉄道資産や新たに整備・取得した鉄道資産に対する税制特例を拡充（J R三島特例並みの創設）していただくようお願いいたします。

〔既にＪＲから経営分離され営業している全国の並行在来線〕

- 一 並行在来線からＪＲ路線等を利用する広域利用者の利便性の維持・確保のため、並行在来線運営会社が取り組む運行列車の増便の実証運行や並行在来線駅でのＪＲ切符券売機の設置などへの支援制度の拡充又は創設をお願いいたします。
- 一 並行在来線とＪＲ路線等を利用することによる利用者の負担を緩和するため、乗継割引に対する財政支援制度を創設するとともに、ＪＲに対しても乗継割引制度の導入を指導していただくようお願いいたします。
- 一 北海道と本州を結ぶ寝台特急列車は、観光客をはじめ広域利用者の重要な移動手段となっているほか、その存廃は並行在来線運営会社の経営に与える影響も大きく、広域運行を担うＪＲに運行本数の維持を働きかけていただくようお願いいたします。
- 一 経営維持のための赤字補填・運営費助成等の財政支援制度の創設・拡充とともに、地元負担に係る所要の地方財政措置を講じていただくようお願いいたします。
- 一 災害により被災した場合の早期復旧を図るため、以下の内容について国による全面的な財政措置等を講じていただくようお願いいたします。
 - ・ 鉄道軌道災害復旧事業費補助制度の災害認定要件の緩和及び国庫補助率の大幅な引上げ
 - ・ 新たな支援制度の創設、地方負担に係る地方債の対象化及びその元利償還費に対する交付税措置
 - ・ 運営会社等の維持のための補てん制度の創設や地方負担に係る交付税措置
- 一 九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）整備に伴い、地方が維持することとなる在来線についても、上記と同様の措置を講じていただくようお願いいたします。



青い森鉄道（青森県）



I G Rいわて銀河鉄道（岩手県）



しなの鉄道（長野県）



肥薩おれんじ鉄道（熊本県・鹿児島県）

平成25年11月

並行在来線関係道県協議会

北海道知事	高橋 はるみ
青森県知事	三村 申吾
岩手県知事	達増 拓也
長野県知事	阿部 守一
新潟県知事	泉田 裕彦
富山県知事	石井 隆一
石川県知事	谷本 正憲
福井県知事	西川 一誠
佐賀県知事	古川 康
長崎県知事	中村 法道
熊本県知事	蒲島 郁夫
鹿児島県知事	伊藤 祐一郎